

提出日を記入してください。

平成 年寄附分 市町村民税
道府県民税

平成 28年 6月 10日 ○○町長 殿	
住 所	東京都○○区○○町 00丁目00番地000号
電話番号	00-0000-0000

捺印してください。

記入例

第五十五号の五
式（附則第二条の四関係）

太枠内の項目を全て記入してください。

個人番号(マイナンバー)を記入してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変届出書を提出してください。

(注2) 中止の特例の適用を受けた者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）
特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に
該する。）について申告の特例の適用は受けられない
適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する
市町村民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入します。

※同じ自治体に複数回寄附をした場合、その都度申請書を提出する必要があります。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
平成 28年 5月 5日	20,000 円

2. 申告の特例の適用に関する事項
申告の特例の適用を受けるた
び②に該当する場合、それぞれ

「確定申告をする必要のない」方が、ふるさと納稅による寄附をした場合のみチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。
その年のふるさと納稅による寄附先が「5自治体」以下であると見込まれる場合のみチェックをしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

（注） 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

----- (捺り取らないでください。) -----

平成 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書受付書
道府県民税

住 所	東京都○○区○○町 00丁目00番地000号	受付日付印
氏 名	故郷 太郎 殿	
受付団体名		

住所と氏名を記入してください。

後日、申告特例申請書受付書の送付に利用されます。